

北東アジア経済セッション 「北東アジア諸国の対東南アジア接近戦略」

危機下で不可欠な日本企業のサプライチェーン 強靱化戦略

国士舘大学政経学部教授

助川成也

本日は米中貿易紛争、コロナ禍の中で、日本企業が東南アジアに作り上げているサプライチェーンの強靱化の話をした。

日本が東南アジアを中心としたアジアに進出を始めたのは、1985年9月のプラザ合意が大きなきっかけであった。それ以降、日本企業の進出が活発になり、日本企業の海外生産比率も上昇した。1985年の時点ではわずか数パーセントだった海外生産比率が、現在では大体4分の1ぐらいになっている。従来は為替レートが変動すると海外比率も上がっていたが、ここ最近では自ら海外市場を開拓するという意向を持った企業が増えている。その結果、製造業では日本企業の進出先上位15カ国のうち10カ国を中国、韓国、台湾、香港も含めた北東アジアと東南アジアが占めている。その数は製造業では4分の3が北東アジアと東南アジアになっている。現在、ASEANを中心としたFTAのネットワークができてきている。最初は中国とASEANとのFTAが2005年に発効した。それ以降、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、インド、そして最近では香港にまでそのネットワークが広がっている。こうしたFTAネットワークの構築から10年以上経過しているため、この地域での取引の相当部分は関税が無税もしくは低関税率になっている。

実は、現地調達率は2010年をピークに少し下がってきている。ASEAN域内からの調達も下がってきている。そして急速に増えているのが中国からの調達である。今は、ASEAN域内からの調達と中国からの調達が拮抗している。かつて日本企業では中国は中国、ASEANは

ASEANという切り分けた調達戦略が行われていた。しかし、それが融合してきている。その大きなきっかけは、中国とASEANとのFTAだと思う。

そうした中で、新型コロナウイルスの感染拡大が起こり、米中の貿易戦争が惹起した。それによって、ASEANもしくは中国にある日本企業はどう行動しているか。実際に生産地の見直しをするという企業はそれほど多くはない。ASEANでわずか5%、中国でも7%程度である。生産地見直しをする企業に、その理由として新型コロナウイルスの感染拡大と通商環境の変化の2つを聞いたところ、ASEANでは新型コロナウイルスの感染拡大が3分の1ぐらいあった。中国では米中貿易戦争などの通商環境の影響が3分の1ぐらいである。では彼らはどこに生産拠点を求めていくのかというと、多いのはタイ、ベトナム、マレーシアで、中国からも同じ方向に向かっている。その一方、サプライチェーンの関係から調達先を見直すという動きの方が実は大きい。ASEANで調達先の見直しをするのは4社に1社、中国でも2割弱ぐらいになる。それには新型コロナウイルスの影響が大きい。新たな調達先として、ASEAN域内で分散をしていこうという動きが見て取れる。

日本企業の中で、サプライチェーンを決して断絶させないという強い思いで取り組んでいるのがトヨタ自動車である。そのための方策として、在庫の積み増し、複数購買、見える化の推進、生産拠点の分散化などが考えられる。一部の企業では日本に回帰するという動きもある。ただ先日の大分の地震のように、日本国内

でもリスクからは逃れられない。実際に世界で発生するマグニチュード6以上の地震の2割弱は日本周辺で発生している。

トヨタがやっている取り組みは、「見える化の推進」だ。2011年に東日本大震災とタイの大洪水があった。これらの経験から供給の見える化、そして代替生産体制の構築整備に取り組んだ。そこで構築したのが「RESCUE」というデータベースである。様々な車種の約40万点の部品、10次の取引先まで確認が可能である。例えば先日の大分での地震の時、大分での企業が調達しているか、また生産をしているか、等々もすぐに確認できる。何かあったらすぐに代替先を探すことができるというシステムである。

そんなトヨタでさえも新型コロナの危機でサプライチェーンは度々断絶を余儀なくされた。つまり断絶を防ぐということはもはや難しい。そのため、いかに早く回復させるか、つなぎ直すかに焦点が移っている。それが事業継続計画(BCP)である。内閣府の調査によると、現在、日本の大企業で6割ぐらい、中小企業で2割ちょっとぐらいがBCPを作っている。ただこのBCPには問題がたくさんある。自社だけで作ったとしても外部からその部品が調達できなければ事業継続ができない。また、特に中小企業では、代替する自社拠点がなく、あと代替要員を配備する余裕がないところもある。そこで注目されているのが、取引先が連携してBCPを作るという垂直連携BCPである。そして地域連携BCP、こちらは近隣企業、自治体で連携して策定していくものである。なかなか進まないと言われているの

は、同業他社と連携して何かあったらお互いサポートしていくという水平連携BCPである。

こういったBCPの取り組みを、2022年1月1日から発効した包括的地域経済連携協定(RCEP)がサポートできるのではないかと。例えば、ASEANにいる日本企業の輸出の83%、輸入の約9割がRCEPの中で完結している。すでにサプライチェーンが構築されているので、それにRCEP

が加われば、よりサプライヤーが探しやすくなるということになる。日本の自由化率は9割と言われるが、実際は相手国によって違っているため、そこにRCEPの意義がある。

BCPを補完するようなRCEPの規定もある。例えば、RCEPの税関手続き・貿易円滑化という項目の中に、急ぐ貨物については6時間以内に、一般の貨物であれば48時間以内に貨物の引取りがで

きるということがある。どういう効果があるのかと言うと、在庫が圧縮できる。今現在、輸入にかかる平均日数は、海上輸送では多くの国で3日から5日くらい、航空輸送でも短くて2日弱くらい、長いところでは3日以上かかっている。それが各々48時間以内、6時間以内に貨物を引取りできるというのは企業にとっては非常に大きい。予見可能性も高まると考える。

ポストコロナ時代における中国と韓国の東南アジアでの第三国協力

中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院副研究員

李天国

はじめに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックがグローバルおよび地域間経済協力にもたらした影響をみていく。現在、世界経済は様々な場面で不確実性が存在している。経済成長はウイルスとワクチンの研究開発の進展、国際関係や経済政策の有効性に依存しているが、それも予測困難な状況にある。多くの国は2008年の金融危機の時をはるかに上回る大規模な財政刺激策を採用している。この刺激策は世界的なインフレを招き、各国経済にソブリン危機のリスクをもたらしている。2021年以降の世界の原材料価格の高騰はインフレ傾向を明確に示している。

アメリカの連邦準備制度(FED)は資産購入規模縮小を進めることを決定した。米国を中心とする国々が金融政策の引き締めに入ったことは様々な事象から確認できる。それをうけて、多くの国が金利引き上げを検討している。こうした金融政策の大幅な調整により、一部の新興国に影響が波及する可能性がある。

世界の財の貿易は徐々に回復しているが、パンデミックの度重なる再来が貿易の回復を妨げている。ただ、国連貿易開発会議(UNCTAD)の予測によると、2021年の世界の貿易の規模は28兆米ドルに達する可能性があり、2020年から23%増

加の見込みである。

また、サプライチェーンも停滞の危機に直面し、企業債務が増加し、企業の倒産が相次いだため、多くの国で産業政策と産業調整措置が実施され、外国直接投資の審査の強化や、国内企業による外国資本の買収介入が進められている。こうした傾向は国境を越えた資本の移動に不利となっている。そのため、地域協力の必要性が高まっている。こうした影響をできる限り小さくするためには、地域経済協力を強化する必要がある。

次に、中国と韓国の第三国協力の機会をみていく。2013年から中国は「一带一路」の建設を推進し、質を重視した成長や高度な開放と協力を追求している。他方、韓国の経済成長は鈍化して、内需が伸び悩んでいる。対外投資を拡大して、新たな経済成長の原動力を見出す必要にせまられている。

2021年、中国の上位5つの貿易相手国・地域は、ASEAN、EU、アメリカ、日本、韓国で、貿易額はいずれも伸びている。パンデミックの時期、コミュニケーションを強化するため、ASEANと中国、日本、韓国は閣僚(外交・経済・貿易)ビデオ会議を複数回開催した。

特に、中国と韓国はパンデミック対応

策を共同で模索している。第1に、人的交流では「ファストトラック」を設け、入国者の隔離が免除されている。この措置は韓国企業関係者の中国での活動をやりやすくした。第2に、貨物の「グリーン(優先)通路」設置により、通関手続きがより簡便化した。第3に、韓国企業が中国に投資する場合、書類一式が必要であるが、パンデミック下においては書類が部分的に欠けていても活動に従事することを許可している。以上は、パンデミック下における中国と韓国の努力の一部である。中国と韓国は感染症をコントロール下におき、生産を早期に再開し、地域経済回復の推進力となっているだけでなく、世界経済の安定の維持にも積極的な役割を果たしている。

また、中国と韓国は積極的に協力し、いくつかのプロジェクトを正常に開始した。例えば、2020年6月9日、中国は「中韓(長春)国際協力示範区」の建設を承認し、ハイエンド機器製造やインテリジェントな製造業、医薬産業などを発展させている。中韓協力は、伝統的な製造業とサービス産業から、環境保護、感染症、災害管理など非伝統的な安全保障分野に協力を拡大している。デジタル経済が著しく発展し、ビッグデータ、人工知能

などの技術の急速な発展により、経済および貿易活動はリモート化、デジタル化している。こうした産業の発展は中韓協力の機会をもたらした。

リスクを回避するために、中核部品と中間製品の供給ネットワークを拡大している国々もあり、バリューチェーンはより複雑になっている。パンデミック対策ではグローバルな協力が必要である。中国は「一帯一路」沿線国と安定した経済協力を維持している。航空便の停止や隔離措置が「一帯一路」協力プロジェクトの実施に影響を及ぼしたが、2021年の中国と「一帯一路」沿線国との輸出入はいずれも伸びがみられた。中国と「一帯一路」沿線国はパンデミックのなかで新たな協力の可能性を見出し、公衆衛生の分野で実践的な協力を継続的に強化している。

第三に、中国と韓国の第三国市場での協力における課題を論じる。例えば、産業バリューチェーンを国内に移転させて「再工業化」することで、世界経済のリバランスを目指す戦略を進めている国々がある。また、中・米貿易摩擦の影響も克服すべき課題である。この摩擦により、中国の台頭を懸念し、中国の対外経済貿易政策を誤解したり、中国が投資した大規模プロジェクトに疑問を呈したりしている国々もある。中国と韓国は産業構造が類似しており、対外投資において重複分野が多く、対外貿易の構造も似ている。現在、第三国市場の協力は初期段階で、協力のほとんどはまだ計画段階なので、さらに深めていく必要がある。

最後に、展望を述べる。多国間主義と自由貿易を遵守し、関税をさらに減免

し、様々な障壁を取り除き、市場を相互に開放する必要がある。韓国は中・米貿易摩擦の影響を受けているので、中韓の経済戦略対話を強化する必要がある。国家間のコミュニケーションのあり方を改善し、協力が円滑に発展するようにして、政府主導の下で対話の枠組構築を促進する。第三国市場の政策、法規、プロジェクトなどの協力に必要な情報を共有し、協力のためのロードマップを作成し、主要な協力分野と実施計画を明確にする。モデル協力プロジェクトを実施し、ポストコロナの時代における第三国市場での中韓協力の新しい道を探る。2022年、RCEPなどの自由貿易協定の発効により、東南アジアでの中国と韓国の協力が促進されるだろう。

新南方政策：人間中心の平和と繁栄の共同体

韓国対外経済政策研究院 (KIEP) 副研究委員
曹承辰(チョ・スンジン)

新南方政策について話す前に、それ以前の韓国の南方政策がどういっただったかを述べたい。南方とは、ASEAN、インドを指す。新南方政策以前、韓国は「4強政策」に集中していた。アメリカ、中国、日本、ロシアである。70年間、朝鮮半島が分断されていたので仕方がない状況だった。新南方政策はアジア NIES、ASEAN について新しい政策を提供した点で、これまでの政権とは異なっていた。インドに対しては、低賃金労働力、新しい市場の確保に力を入れた。

文在寅(ムン・ジェイン)大統領は2017年11月にインドネシアを訪問した時に新南方政策を発表し、本格的に推進することになった。就任直後、インドネシア、フィリピンなど4カ国に特使を送り、東南アジア地域に特使を送った初めての大統領になった。そして韓国政府がどれだけ ASEAN、インドに力を入れているかを示した。ASEAN とインドを前面に押し出した政策を取ったことになる。

ではなぜ韓国はこの新南方政策をとるようになったのか。その背景として、以下が挙げられる。2017年に在韓米軍が THAAD システムを韓国に導入しようとした時、中国からの経済的報復があった。またトランプ政権は、韓国の対米貿易収支黒字が大きいため、韓米 FTA の再交渉を提案した。米中対立も新南方政策の一つの原因であった。韓国は、アメリカと非常に強い同盟関係にあり、中国は最大の貿易相手国であったので、ASEAN との協力拡大によって韓国の外交の幅を広げようということで、新南方政策を推進することになった。そのビジョンは、「人間中心の平和と繁栄の共同体」である。「人間(人々)」の社会文化面での交流を通じて相互理解を目指すというものである。文大統領は、人々の価値というものを重視する哲学を持っている。「繁栄」は、それによって南方地域の人々の生活の質を上げ、互恵的、未来志向的な経済協力を共に築こうというものである。そして「平

和」というのは、域内の安全保障の環境を作ろうというものであった。

この新南方政策は2017年に始まったが、2020年に「新南方政策プラス」が新たに作られた。この「プラス」が導入された理由は新型コロナウイルスのパンデミックである。韓国は保健分野での世界への協力を進めようとした。コロナは国を超えた世界的課題であり、韓国とその他の地域の協力が重要になる。保護貿易主義についての対応も関わってくる。その対応として新南方政策の対象諸国との経済協力も重要になっている。新南方政策プラスは、新南方政策のこれまでの問題を改善するもので、それに合わせて7つのイニシアチブ、すなわち「新型コロナとの闘い、人間中心の教育、文化を通じ相互理解を深める、相互に持続可能な経済、インフラ整備による生活の質の向上、革新的な技術による産業の発展、安全で平和なコミュニティの形成」が取りまとめられた。

韓国政府で新南方政策プラスを推進

する組織はどうなっているか。最大の動きは、新南方政策特別委員会を発足させたことである。これは2018年8月に大統領直属機関として作られ、14の政府省庁が関わっている。これまでは様々な部署でASEAN、インドに関する政策をそれぞれが作っていたので混乱もあった。しかし、この特別委員会が発足したことで新南方政策に関連する司令塔としての役割を果たすことができ、統合的に政策を進めることができるようになった。それらの地域に進出している韓国企業を支援するためにASEAN・インドビジネスデスクも作られ、進出企業を韓国政府が支援できるようになった。また、外交部にASEAN・東南アジア局を設置した。それ以前は南アジア太平洋局があったが、新しい局を別途独立させた。

「人間(人々)」の分野の協力をいくつか紹介する。韓国の対外経済協力基金(EDCF)を活用してフィリピン、カンボジア、その他の各国にコロナ関連の支援をした。マスク、ワクチンの支援などを行った。第4次産業革命時代に合わせ、労働市場の構造的な変化が起きている。それに対応

した技術教育を韓国政府が支援している。これらの地域の国民に対する査証システムの簡素化を行った。韓国のK-POPの人氣が非常に高いことから、これを活用した文化交流を進めている。

韓国は2017年以降、多くのFTAを締結している。これは「繁栄」についての成果である。インドネシアとEPAを、カンボジアとFTAを締結している。フィリピンとはFTAの内容について合意した。海外のインフラについては、都市開発協力センターを活用している。最近発表されたインドネシアの首都移転に、韓国はインフラ面で協力する。また第4次産業革命に関連して様々な協力が進んでいる。ベトナム韓国科学技術研究所と協力し、科学センターを作っている。その科学センターを通じてベトナムの研究者と情報通信などについて協力して研究開発を進めていく予定である。

そして最後の「平和」の分野である。2021年11月にブルネイと二国間の防衛大臣対話を行った。また、これまでにラオス、ベトナム、カンボジアと地雷除去のプロジェクトも行っている。そして朝鮮半島平和プロセスについての支持をASEANから

得ている。

以上のように、新南方政策は有意義な政策である。

最後に今後の展望について述べる。2017年から新南方政策が進められ、それ以降、韓国と対象となる諸国との貿易は増えている。しかし新南方政策が進められたからといって、アメリカや中国への依存度が下がっているわけではない。韓国は、かつて新南方政策対象地域から原材料を輸入し、製品を輸出するという形だった。近年は、韓国とベトナムの貿易の割合が増えている。具体的な品目を見ると、韓国は対象となる諸国から資源だけではなく原材料も輸入している。そして電子製品も輸入することによってグローバル・バリュー・チェーンを作っている。

2022年3月には大統領選挙がある。それによって韓国政府の新南方政策に対する関心が高まるか、低くなるか。私は、大統領選挙後も関心は下がらないと思う。これまで述べたように貿易保護主義が強まる中で、韓国がその対抗力を広げるために、新南方政策は今後も必要があり、関心は低くならないと考える。

ロシアの東南アジアに対する戦略的アプローチ

モスクワ国際関係大学 ASEAN センター 所長代理
コルドゥノワ・エカテリーナ

ロシアとASEAN諸国の関係は1991年に始まった。しかし、今世紀初めまでロシアにとって東南アジアの政治的な重要性は低かった。90年代初頭には政治指導者らは西欧諸国の一員になることを希望し、アジアでは90年代後半まで西側の一員である日本との関係修復に関心があった。

90年代、そして2000年代初頭でも、ロシアは経済的な意味で東南アジアと協力発展を進められる状況になかった。国内の経済危機、ソ連崩壊後の経済再編、巨額の債務、欧州指向の強さがその背景にあった。当時、東南アジアや北東アジアは、日本の経験にない輸出志向の経済発展に取り組んでいた。このことは労働集約的

な生産工程の立地先として中国や東南アジアの重要性を高めた。東南アジアの中にはこうしたサプライチェーンの立地先として中国に先行する国もあったが、中国はその大きさゆえの競争上の優位性により東南アジアの小国を凌駕した。この状況は最近まで続いたが、コロナ禍を契機に、先進国の一部の国は中国から東南アジアへ生産ラインを移すことを検討しはじめた。

これまでロシアの地域分業上の役割は主に資源供給に限られた。今世紀に入り、極東やシベリアで人口が減少し、日本や韓国は労働コストが上昇したため、中国の(ロシア産資源を大量に利用する)輸出志向産業を好んで投資するようになった。

ロシアがアジアに対する関心を高めていったのは2010年代に入ってからである。ロシアは生産力と技術力を急激に高めている中国の経済的な台頭という新しい現実を考慮する必要に迫られた。中国はドイツに代わるロシアの最大の貿易パートナーとなった。2018~2020年に、中ロ貿易は1000億米ドルを上回り、過去10年間のロシアにとって中国は最大の貿易相手国となった。一方、過度な中国依存を避け、アジアでの存在感を高め、アジア諸国の多角的な関係を構築する必要が広く認識されている。そこで、ロシアは南に目を向け、新しい機会を探すようになった。

2012年に、ロシアは東南アジアの重要

なパートナーとしてベトナムとの関係を包括的な戦略的パートナーシップに高めた。ベトナムは、ロシアを含むユーラシア経済連合と東南アジアの間の自由貿易協定 (FTA) を推進する最初の相手となった。さらに、多国間関係の拡大も進展している。ロシアは2012年 APEC 首脳会議の議長国となり、各国と様々な会合を持った。2018年のシンガポールでのロシア・ASEAN 首脳会議の後には「戦略的パートナーシップに関する共同宣言」が採択された。この地域の対話は定期的に行われるようになった。この経済協力の再活性化の努力のおかげで、2007～2014年に貿易が急拡大した。しかし、2014年ウクライナ危機は対ロシア制裁を招き、協力関係に新しい制約を課すことになった。

ロシアの東南アジア戦略的アプローチの現状を見る際には、今ある不均衡や課題とともに新しく生まれる協力の機会や有望な分野の両方に目を配る必要がある。

地政学的な制約として、東南アジア諸国は欧米諸国の対ロシア制裁に参加していないものの、特に金融部門や武器調達で間接的な影響を受ける状況にある。一方、地政学的な機会としては、米中対立の激化や欧米からの制約が強まる中で、ロシアは新しい金融手段を見出すために、東南アジ

アに目を向けている。この協力関係はコロナ禍を契機により良い方向へ再編されつつあるが、北東アジア諸国との関係の強さに後れを取り、地政学上影響の下にある。

新しい有望な協力分野となっているのは農業である。例えば、2020年に、タイ最大の財閥の一つの CP グループはロシア第5位の豚肉供給者となった。同年、ロシアはベトナムからの第2位の投資先となった。ロシア・ベトナム企業の両国での活動が活発化している。

インフラ協力も有望な分野である。例えば、ベトナムの「Deep C 工業団地」のインフラ建設やシンガポールの空港インフラの再生へのロシアの協力があげられる。ロシアは、ベトナムをはじめとして東南アジア諸国と協力しながら、エネルギー分野で自国の地位を維持・拡大したいと考えている。

戦略的競争の激化やコロナ禍の国境閉鎖の状況の下で、ICT、デジタル経済、ワクチンの現地製造も重要な協力分野となった。2021年に、ベトナムを拠点とする VABIOTECH 社がスプートニク V の製造を開始した。これはベトナムだけではなく東南アジア諸国にとっても助けとなる。

過去20年間のロシアと東南アジアの戦略的な協力関係を推進してきたのは軍事技術協力である。2018年までの期間、東

南アジア諸国への武器の供給の26%はロシアからであり、米国、ドイツ、中国からのシェアを上回った。このことは、東南アジア諸国がロシアを戦略的に強く信頼し、国際緊張の高まりの中で、多角的な連携を模索する相手先としてロシアを重視していることを反映していると考えられる。

ロシアと東南アジアは、貿易自由化の経験の面で非対称的である。東南アジアは貿易自由化を通して経済成長したが、ロシアはこの面で遅れている。ロシアはベトナムやシンガポールと FTA を締結したが、十分に施行していない。これらの FTA について、経済よりも政治の影響を強調する見方や、FTA を実験場として肯定的に評価する見方、また、現在の厳しい状況下でロシアにとって安全ベルトとなるという中立的な見方があり、評価は分かれる。

最後に、ロシアと東南アジアの協力関係の前向きな動きを変化させようとする不確実性について指摘しておく。それは、米中間の対立、地域の将来に関する地政学的・地理経済的ビジョンの不安定さや不一致、エネルギー転換の将来などである。また、コロナ禍の長期化や後遺症への対応をどのように戦略的に協力しながら進めていくかということも今後注視していかなければならないだろう。

モンゴル国の東南アジア諸国との関係：協力の現状と今後の展望について

モンゴル国外務省アジア大洋州局長
サラントゴス・エルデネツォグト

モンゴルのアジア地域における外交政策はこれまでは隣国の中国とロシア、北東アジア地域との関係を重視してきたが、最近では東南アジア諸国との関係も活発化してきている。

東南アジア諸国との二国間関係について、3つの国を取り上げる。

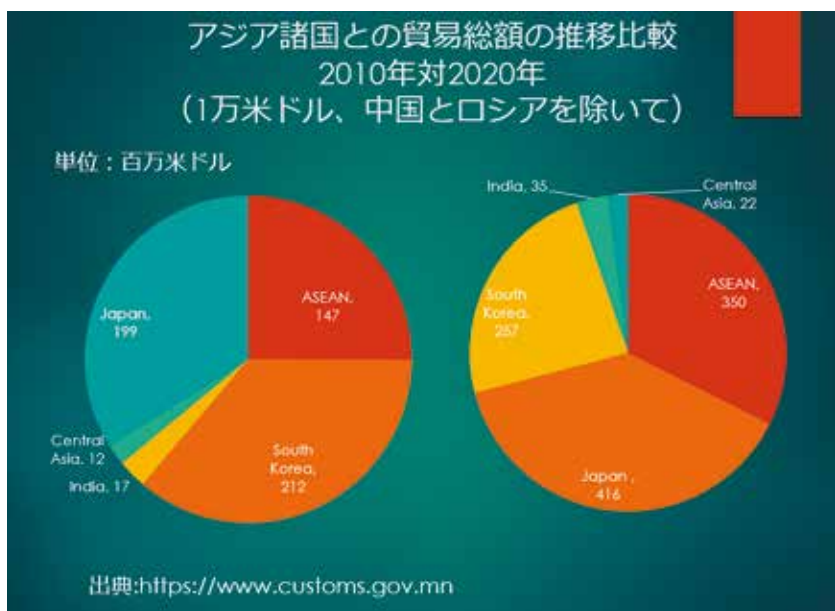
ベトナムとは1954年の外交関係樹立以降、1961年に友好協力協定が締結され、のちに1979年と2000年に改正された。約

150の二国間協力文書が結ばれ、法的基盤が整備された。中でも防衛安全保障分野における協力関係が強く、要人の往来も頻繁に行われている。ベトナム戦争時には、国内でベトナムを支援する運動が広がった。一方、1990年代、モンゴルが市場経済移行で大変だった時期には、ベトナムは食料援助などで手を差し伸べてくれた。ベトナムは、ASEAN 諸国の中で2番目に大きな貿易相手国で、直行便の

新設が検討されている。また、留学生の交流も社会主義時代から行われている。モンゴル科学アカデミーの中にはベトナム研究センターがあり、ベトナム科学研究所の中にはモンゴル研究センターがある。1979年に貿易経済科学協力に関する政府間委員会が発足し、これまでに17回開催されている。

ラオスとは1962年に外交関係を樹立し、2022年で60周年を迎える。社会主義時

図1



代から緊密な関係が続いている。1976年にモンゴル大使館がラオスに置かれ、双方で大使館が置かれている。また、モンゴル・ラオス友好病院をラオスに贈呈した。2018年、両国の友好の象徴として、モンゴルから1000頭の羊を贈呈した。東南アジアではモンゴルの食肉は人気があるので、ベトナムやラオスに輸出し、市場を拡大していきたい。また、ラオスにおいて土地を長期的に借用し、コメやサトウキビの栽培を行うことも検討している。

シンガポールとは1970年に外交関係を樹立し、貿易総額は2021年に2.7億ドルに達した。ASEAN諸国の中でトップである。めざましい発展を遂げた国であり、見習うことが多い。特に現在モンゴルでは、いかに環境に優しい街づくりをするかが大きな課題となっているので、住宅プログラムについて学びたい。その他、教育分野などでも学びたい。また、相互に30日間のビザの免除を実施しており、シンガポールからの投資が期待されている。

要人往来についてみてみると、1990年

までは、ベトナム、ラオスといった社会主義国が中心だった。90年代に入ってから、シンガポール、台湾、インドネシアとの往来が増えた。今後、東南アジアとの関係をより拡大していくには、モンゴル側、ASEAN諸国側の双方が努力していく必要がある。

他の発言者は東南アジア諸国との経済関係について発表した。モンゴル経済は隣国の中国とロシアの関係が大きく、東南アジア諸国との連携は北東アジアの他の国々に比べるとやや遅れている。中国とロシアを除いたアジア諸国との貿易投資額(図1)を見ると、2010年には「第三の隣国」である日本や韓国に比べるとASEANとの貿易は少なかった。ただ、10年後にはASEANとの貿易も増えた。また、モンゴルの貿易は赤字構造であるが、例えば対シンガポール貿易では大きな黒字になっている。シンガポールへは天然資源の輸出が年々増えているが、今後は天然資源のみならず、畜産品などの農業分野でモンゴルのエコ製品をASEANの

国々に提供したい。

東南アジア諸国との協力関係の拡大に向けた取組みについて述べたい。

モンゴルから東南アジア市場に出ていく上で、交通アクセスが大きな課題である。これについては、最近のラオスの高速鉄道開業、モンゴルにおける新鉄道の建設などで、陸路で東南アジアと直接つながることになり、改善が進んでいる。今後は、中国だけではなく、ロシア経由でも交通アクセスの改善を図っていきたい。また、航空分野においても前進が見られる。昨年ウランバルトに新空港が開港した。この新空港を中心に衛星都市、自由貿易区を作る取り組みが始まっている。東南アジア地域との直行便の数が増えていくことが期待される。

モンゴルは2020年にアジア太平洋貿易協定(APTA)に加盟した。モンゴルは特定の部門においては、他の国々より遅れている面がある。2016年には、初めて日本と経済連携協定(EPA)を締結した。今後の東南アジア諸国との貿易および市場アクセス改善という点では、例えば、ユーラシア経済連合がベトナムと結んだ自由貿易協定について、モンゴルでも可能か検討する共同作業部会が活動を開始している。

モンゴルはもちろんRCEPには関心があるが、加入への道りは簡単ではないだろう。しかし、長期的に加入に向けた準備をする必要があると思う。また、ERINAとの協力関係の実績があるので今後はそれを深めていきたい。

モンゴルとASEANの関係を深めていく上で、伝統的な関係を有しているベトナムやラオスの他、ここまで述べてきた国々などとの関係が架け橋となると思う。

パネルディスカッション

コーディネーター (ERINA 河合)

助川先生への質問だが、ASEAN 進出日本企業における日本からの調達トレンドはどうなっているか。また、なぜ中国からの調達が増えているのか。

助川成也

日本企業が海外進出する際には、できるだけ日本からの調達は減らして現地調達を増やす傾向にあった。それが最適調達・最適生産という形に変わってきた。大きく変わった契機は、2008年から09年にかけてのFTAの原産地規則の変更である。それまでのFTAでは「付加価値基準」を使っていた。例えば、「100万円の車で40万円分を現地調達していれば、関税を無税する」といったことをやっていた。それが、企業の声を受けて、より使いやすい「関税番号変更基準」というルールも追加した。これは関税番号の変更をもってその国で生産されたとみなすというものだ。そうすると、現地で調達しなくなる。安く調達して(現地で加工して)番号さえ変えてしまえば、そこが原産地になってしまう。そのため、2008~09年を起点に日本企業の調達体制は大きく変わった。現地調達がベストではあるが、ASEANからの調達にこだわる必要がなくなった。その結果、FTAが現地にもたらす恩恵は減ってしまったと思う。

また、日本は依然として最大の調達先である。その理由は、進出企業は最初は日本から調達をして、徐々に現地調達を増やすという形になっているからだと思う。

コーディネーター

李先生は「中国の経済政策への誤解がある」と指摘したが、どういう誤解があるのか、正しい理解とは何なのか。

李天国

中国に対する誤解は、恐らく一帯一路政策への誤解だと思う。多くの国は、中国の意図を歪曲して、脅威だと考えている。実際のところ、中国は改革開放して、世界経済メカニズムに入り、世界の工場

と言われている。経済規模が拡大し、アメリカに続く世界2位となった。しかし、一人当たりGDPの水準は低く、中位の収入しかない。中国の指導者は、人類運命共同体を構築するという考え方を打ち出している。国内経済改革を推進するとともに市場を開放して、双循環を推進しようとしている。また周辺国との経済貿易を強化しようとしている。コロナ禍においても、将来においても、サプライチェーン協力を強化しようとしている。地域内での経済協力も強化していきたい。中国国内でハイレベルなサプライチェーンを構築し、また改革開放を堅持していくというのが、中国の考え方である。

コーディネーター

曹先生には、韓国のアプローチは日本、中国のアプローチとどう違うのかを説明していただきたい。

曹承辰(チョ・スンジン)

韓国は対ASEANアプローチにおいて、選択と集中をしている点が違う。中国や日本と比べて、韓国のリソースは限界があり、資金を効果的に使わないといけない。それが新南方政策の7つのインセンティブに現れている。また、韓国の貿易はベトナムにかなり偏っている点が、中国や日本と違うと思う。これはやむを得ないところがある。1977年の福田ドクトリン以降、日本はアジア協力のため多くの努力をしてきた。韓国は、2017年ころからようやくASEANとの独自外交政策を取っている。そうした中、ベトナムへのアプローチは他のASEAN諸国と比べて容易であった。ベトナムは、1990年以降に改革開放を行ったので相対的に日本との協力があまり進んでいなかった。韓国はそのギャップを使って、ベトナムとの協力を深めることができた。特定国に集中している点が、他国とのアプローチの違いだ。

コーディネーター

東アジアサミットのメンバー国の中でASEANとの経済的関係が一番少ないのはロシアだと思う。どうすればロシアがASEANとより緊密な関係を持てるか、コルドゥノワ先生に聞きたい。

コルドゥノワ・エカテリーナ

コロナ禍において新たな傾向が生まれている。ロシアは、例えばデジタル貿易、BtoBプラットフォームなど、地理的制約を受けない分野に焦点を当てることができる。これはコロナ以前からの動きであるが、その意義はさらに大きくなるだろう。また、例えばワクチンを含む医薬品などの生産の現地化もありうる。ベトナムとは1980年代から「トロピカルセンター」を共同運営しており、新たなウイルスを含む疫学分野の研究を共同実施してきた。東アジアサミットにおいて、ロシアはこの分野の人材育成を提案した。こうしたことに取り組むことが可能だと思う。

コーディネーター

サラントゴス先生は、RCEPに参加したいと述べられた。「ASEAN対話パートナー」になる可能性なども含め、具体的なプロセスをどう考えているか。

サラントゴス・エルデネツォグト

先程の発言は、あくまでも個人的な見解、希望である。公式には、「RCEPに関心を示して、リサーチしている」段階である。ASEAN対話パートナーについては、モンゴルは十数年前に希望を表明し、ASEAN諸国からいくつかの条件が示された。そのうちの一つである東南アジア友好協力条約加盟は2005年に実現した。経済関係の拡大も図っている。簡単な話ではなく、多くの努力が必要だが、例えば対話パートナーや東アジアサミットへの参加などを経て、将来的にRCEP加入が実現すればいいと思う。数年前にモンゴルが東アジアサミットへの参加希望を表明した時、日本国政府は正式に支持してくれた。北東アジアのその他の国々やASEAN諸国からも、日本と同様のサポートをいただければありがたい。

松野周治(オンラインからの質問)

ASEANにおける日中韓の協力に対してRCEPはどのような新たな可能性を生み出しているのか。健康医療分野での協力拡大が可能になっているのか。

山田喜之(オンラインからの質問)

日本を除いた北東アジアの各国は、日本市場よりも華南やASEANなどに関心を持っているのではないか。

助川成也

日本は、数多くのFTA、EPAを締結してきたが、企業には不満もあった。例えば、メンテナンスせずに旧い関税番号を使い続ける、再交渉ができないといったことだ。RCEPでは、年に一度の閣僚会議と事務局、4つのステアリングコミティが設けられることになっている。毎年その閣僚会議に向けて調整していく中で、企業の声を取り入れてリバイスする可能性がある。その中で日中韓が協力することもできるだろう。ASEANとの協力には長年の歴史もあり、また日中韓での金融を中心とした協力も続けてきている。RCEPの協力が健康医療まで広がるかはわからないが、RCEPでの協力自体は深まっていくだろう。

李天国

中国の経済発展の速度は速く、同時に健康に対する注目が高まっている。中国の医療市場は非常に大きく、これに関連した産業の成長は著しい。対外経済協力においても、製薬工業、医療分野の領域をより重視してきている。関連業界にとっては、市場開発が重要である。例えば、日韓企業が中国に投資することもあるだろう。中国がASEAN諸国との新たな協力

を模索するにも、RCEPの枠組みの中の健康医療分野の将来性は非常に大きいと考える。

曹承辰(チョ・スンジン)

韓国を除く14カ国のRCEP加盟国のうち13カ国との間で韓国はFTAを締結している。締結していないのは日本だけである。韓国はRCEP加盟によるショックも受けるが、実質的に韓日間にFTAが締結されたという効果もあると思っている。日本に対する期待はある。

コルドゥノワ・エカテリーナ

ロシアにとって、日本、東南アジアの魅力はそれぞれ違う。日本は地理的に近く、ロシアと非常に繋がり深い。私自身は対日経済関係の専門家ではないが、構造的に全く違うパートナーになり得ると思っている。

サラントゴス・エルデネツォグト

日本とは戦略的な経済関係があり、一番近い国の一つである。東南アジア諸国は、これからモンゴルが経済関係を切り開いていきたい地域である。

張虎(オンラインからの質問)

助川先生への質問だが、中国からの企業撤退をサポートするという日米の政策について、これが東アジアのサプライチェーンへどう影響するか。

助川成也

日本政府が中国からの撤退を支援することは絶対ない。それは企業が決めることである。企業が移転を希望する場合、一部補助金を出すという政策は確かにあった。しかし、中国は世界最大とも言える市場であり、これからも成長ポテンシャルが大いにある。日本政府が直接的に撤退を支援することは絶対ないし、やってはいけないことだと思う。

コーディネーター

北東アジア諸国の対東南アジアアプローチは、やはり各国ごとに少しずつ違っている。地理的に非常に近い中国、比較的近い日本、韓国のアプローチ、モンゴルやロシアのアプローチとは違う。今回の議論では、例えば日本と中国との競争といった側面はあまり議論されなかったが、例えば韓国は日中と競合競争しながら東南アジアとの関係を構築しているのかもしれないと思った。こういう競争は必ずしも悪い競争ではない。市場を通じた競争は全体のパイを増す競争なので、日中韓の間、またロシア、モンゴルの間にも恐らく軋轢はないのだろう。RCEPにロシア、モンゴルは入っていないが、15カ国の中で大きな市場ができたことで域内の貿易投資が活性化するだろうし、ロシアやモンゴルにも参加の誘引になるだろうと感じた。